

欧州ハイ・イールド債券投資に良好な環境が整っていると考えられるポイント

欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型） 円コース／ユーロコース
追加型投信／海外／債券

2017年8月1日

当面の欧州ハイ・イールド債券市場の投資環境につきまして、「欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）円コース／ユーロコース」が主要投資対象としております「DWSユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（円）」および「DWSユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（ユーロ）」の運用会社であるドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメントGmbHからのコメント（要約および抜粋）を以下に記載致します。

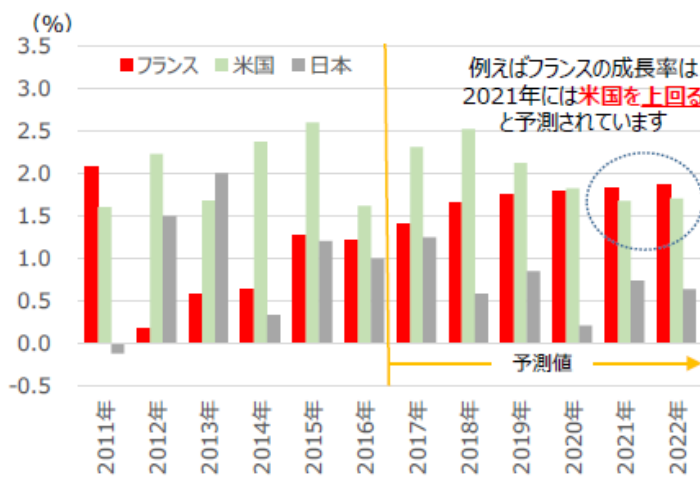
- ユーロ圏はドイツだけでなく、フランス等その他主要国の景気も改善傾向にあります。
- 「景気回復期」には、ハイ・イールド債券が良好なパフォーマンスを示す傾向があります。
- 欧州ハイ・イールド債券市場は2016年2月以降概ね堅調な推移を続けています。中長期では、高水準の利息収入の積み重ねを背景に、良好なパフォーマンスが期待されます。

I. ユーロ圏はドイツだけでなく、フランス等その他主要国の景気も改善傾向にあります。

過去、欧州債務危機による影響をあまり受けなかったドイツは、「1人勝ち」と称された時期がありました。現在でもドイツがけん引役となり、ユーロ圏景気の回復が継続しています。

しかし、状況は過去とは大きく変わりました。スペインでは労働市場の改革への取り組み等が奏功し、失業率の低下が顕著であるほか、景気の先行きを示す総合購買担当者景気指数(PMI)は、ドイツ以外のユーロ圏主要国においても改善が鮮明となっています。国際通貨基金(IMF)の予測によると、フランスの実質国内総生産(GDP)成長率は、2021年には米国を上回る見通しです。また、フランスではマクロン大統領率いる共和党前進が単独過半数の議席を獲得し、安定した政権基盤を確立したことから、今後は経済政策等が期待されます。

【図表1】各国の実質GDP成長率の推移
(2011年～2022年、年次)



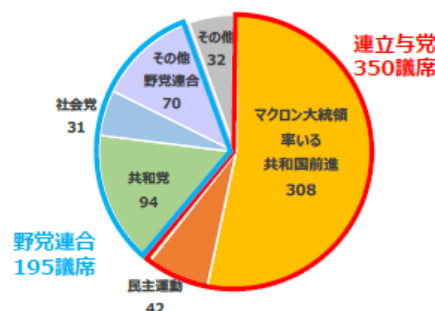
(出所) IMF World Economic Outlook April 2017のデータを基に、ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメントGmbHが作成

※2017年以降は予測値

【図表2】フランス国民議会議席分布

注目の言葉「メルクロン」

EU統合の深化を目指す代表格といえばドイツのメルケル首相と、国民議会選挙で勢力を拡大したフランスのマクロン大統領。二人の名前をもじった「メルクロン」という言葉が注目されています。欧州各国では今後も選挙が予定されていますが、「メルクロン」が中心となり、EUとしての結束力が高まることに期待されます。



(出所) 各種資料を基に、ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメントGmbHが作成

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

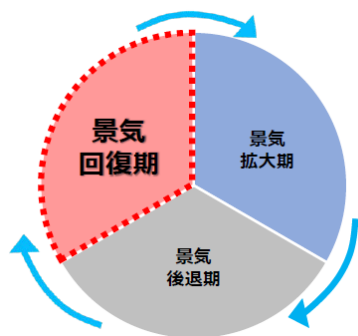
- 本資料は、「欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）円コース／ユーロコース」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメントGmbHの見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型) 円コース/ユーロコース
追加型投信/海外/債券

II. 「景気回復期」には、ハイ・イールド債券が良好なパフォーマンスを示す傾向があります。

良好なパフォーマンスが期待できる資産クラスは景気サイクルによって異なります。現在、ユーロ圏は「景気回復期」にあり、ハイ・イールド債券投資に良好な投資環境が整っていると考えます。

【図表3】景気サイクルで見た主な資産クラスの値動きの傾向(イメージ図)



	景気回復期	景気拡大期	景気後退期
リスク許容度	回避から 選好へ	選好	回避
企業の信用力	回復期待	改善	低下
金利	低金利の 維持	上昇傾向	金融緩和 実施
良好な パフォーマンスが 期待できる資産	ハイ・ イールド 債券	株式、リート	国債

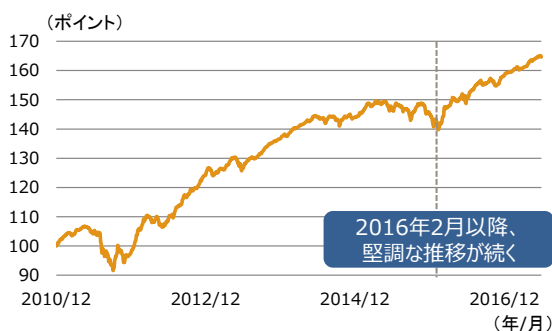
※上記は、ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメントGmbHが作成した、景気局面別の有効な投資資産の考え方を示したイメージ図です。各景気局面において有効と考える投資資産については複数の考え方があり、実際には異なる場合があります。将来の市場等の値動きや投資成果を保証あるいは示唆するものではありません。

III. 欧州ハイ・イールド債券市場は2016年2月以降概ね堅調な推移を続けています。中長期では、高水準の利息収入の積み重ねを背景に、良好なパフォーマンスが期待されます。

2014年後半から2016年2月にかけて資源価格が大きく下落する中、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと等を背景に、欧州ハイ・イールド債券市場は軟調に推移しました。しかし、資源価格が底打ちした2016年2月以降、欧州ハイ・イールド債券市場は堅調に推移しています。2016年6月の英国国民投票や2017年4～5月の仏大統領選挙等の政治イベントがありましたが、欧州ハイ・イールド債券市場への影響は限定的となりました。

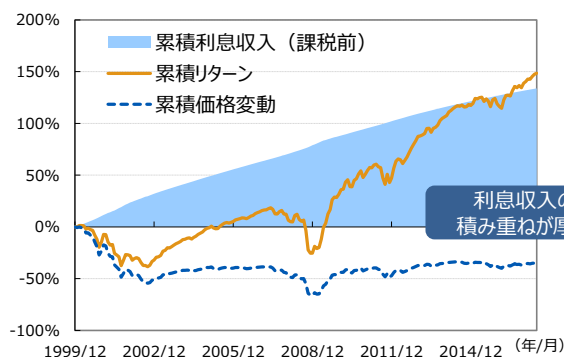
長期の推移を見ると、欧州ハイ・イールド債券市場は良好なパフォーマンスを示していますが、そのリターンの内訳は、大部分が高水準の利息収入の積み重ねによるものです。ハイ・イールド債券投資において、将来の債券価格変動を予測することは困難ですが、中長期にわたり利息収入を積み上げることで、債券価格下落時にもクッションの役割を果たすことが期待されます。

【図表4】欧州ハイ・イールド債券指数の推移
(2010年12月31日～2017年6月30日、日次)



※2010年12月31日を100として指数化

【図表5】欧州ハイ・イールド債券指数の累積収益の内訳推移
(1999年12月末～2017年6月末、月次)



※1999年12月末を100として指数化

※欧州ハイ・イールド債券指数の累積価格変動は、欧州ハイ・イールド債券指数の価格の変動分、累積利息収入（課税前）は同指数の毎月の利息収入の累積です。これらの合計値は、利息収入を再投資して算出される累積リターンの値とは一致しません。

(出所) BofA Merrill Lynchのデータを基に、ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメントGmbHが作成

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

(作成：債券運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型) 円コース/ユーロコース」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメントGmbHの見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。

■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型) 円コース/ユーロコース
追加型投信/海外/債券

欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型) 円コース/ユーロコース に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、欧州諸国のハイ・イールド債券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「金利変動リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。（円コースにおいて、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しますが、為替ヘッジの対象となる外貨建資産は市況動向により変動することから、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。）

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.2%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.0044%（税抜0.93%）
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×年率1.7044%（上限）
実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.01296%(税抜0.012%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



2017年8月1日現在

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
飯塚中川証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第1号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
上光証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
PWM日本証券株式会社	関東財務局長(金商)第50号	○			
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)